第3章　健幸（けんこう）長寿のまち　第3節　地域医療

所属名称	事務事業名称	実施計画ランク	期間	事業の種別	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	会計	H30予算現額	H30決算額	R1予算現額	R1決算額（見込み）	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	H30その他職員従事割合 臨時職員	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	R1その他職員従事割合 臨時職員	活動実績（R1） 項目名	活動実績（R1） 実績	成果指標 指標名	H30年度目標	H30実績	R元年度目標	R1実績	R2年度目標	目標設定の考え方・根拠	R1目標値が未達成の理由・分析	総合評価	評価理由	評価者	R1年度に改善した点	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	SDGsへの貢献（最大3つ） 事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目（任意）	どのように貢献したか
保健医療課	小児科救急医療病院群輪番制事業	優先	平成12年度～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書 埼玉県小児救急医療施設運営費補助金交付要綱	夜間（月から土曜日）及び休日・祝日の小児の第2次救急医療を確保するため、所沢市、狭山市、入間市において、3市及び協力医療機関（4病院）による協定書に基づき、輪番制により第2次救急医療体制の整備を図るものである。	一般	2,813千円	2,185千円	2,847千円	2,175千円	0.27 人 2,263千円			0.32 人 2,660千円			①診療目標日数（夜間・日曜・祝日・振替休日・年末年始） ②診療実施日数	①437日 ②319日	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	100.0%	72.1%	100.0%	72.9%	100.0%	本事業は、夜間及び休日・祝日、すべての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから、診療実施率を指標とした。	令和元年度は、令和2年1月から第4日曜日を担当する医療機関が診療が困難となり、第4日曜日の担当医が不在となった。 今後も、目標達成に向けて、狭山保健所を中心に、狭山市、入間市とも連携し協議を続けていく。	B	本事業は、所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）内の医療機関の協力により、継続して実施されている。 小児の第2次救急医療体制を整備するうえでは本事業が重要であることから、今後も目標達成に向けて、狭山保健所を中心に狭山市、入間市と連携し協議を続けていく必要がある。	保健医療課長　小澤　一良	所沢地区の小児救急医療体制の整備に向け、令和2年1月29日に「小児救急輪番体制に関する調整会議」に出席し、狭山保健所をはじめ、関係医療機関、狭山市、入間市で、現在の小児救急医療体制の維持についての協議を行った。	担当病院が不在となっている日の小児救急医療体制を確保するため、狭山保健所をはじめとし、3市（所沢市、狭山市、入間市）で連携し協議を続けていく。	3. すべての人に健康と福祉を		所沢地区における、小児の休日及び夜間の診療の確保
保健医療課	在宅当番医制実施事業	重要	昭和59年度～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	埼玉県地域保健医療計画	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により市内の医療機関が輪番制により診療を実施するものである。	一般	15,953千円	15,953千円	16,743千円	16,743千円	0.23 人 1,927千円			0.28 人 2,327千円			①診療計画日数 ②診療実施日数	①76日 ②76日	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者の医療体制の確保が目的であることから診療実施率を指標とした。	目標達成済	A	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない、休日、祝日及び年末年始における初期救急医療体制を確保することが目的であり、現在、すべての休日、祝日及び年末年始で実施されている。今後も、事業委託先である所沢市医師会と連携体制の強化を図り、事業を継続していく必要がある。	保健医療課長　小澤　一良	本事業を実施する医療機関から継続して協力が得られ　安定的に事業が実施できるよう、所沢市医師会と調整を図った。	本事業は、初期救急医療体制を整備する上では必要不可欠なことから、継続して実施できるよう、所沢市医師会と連携を強化している。	3. すべての人に健康と福祉を		祝祭休日及び年末年始の初期救急医療の確保
保健医療課	所沢地区病院群輪番制病院運営事業	重要	昭和55年度～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書 所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要	夜間及び休日・祝日の第2次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）における第2次救急医療施設（14病院）による病院群輪番制方式により診療を実施するものである。	一般	31,116千円	31,116千円	31,400千円	31,400千円	0.23 人 1,927千円			0.28 人 2,327千円			①診療計画日数 夜間（366日）＋祝日・休日昼間（76日） ②診療実施日数	①442日 ②442日	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	本事業は、夜間及び休日・祝日の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。	目標達成済	A	本事業は、夜間及び休日、祝日、すべての日において第2次救急医療体制が確保されている。今後も、所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）3市で連携し、事業が円滑に推進できるよう努める必要がある。	保健医療課長　小澤　一良	本事業が、今後も円滑に推進できるよう、所沢市、狭山市、入間市、3市において情報交換を行い調整を図った。	本事業は、第2次救急医療体制を整備する上では必要不可欠なことから、継続して実施できるよう、所沢市、狭山市、入間市、3市で連携を強化していく必要がある。	3. すべての人に健康と福祉を		所沢地区における、休日及び夜間の第2次救急医療の確保

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費		成果		評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）	
			会計	投入コスト	活動実績（R1）	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目（任意）
保健医療課	実施計画ランク 重要 歯科診療所事業 期間 H10年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 医療法、所沢市歯科診療所条例 事業の目的及び具体的な内容 一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	一般	H30予算現額 58,674千円 H30決算額 56,352千円 R1予算現額 59,031千円 R1決算額（見込み） 57,554千円 H30正規職員人件費 0.58 人 / 4,860千円 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 ／ 臨時職員 R1正規職員人件費 0.35 人 / 2,909千円 R1その他職員従事割合 非常勤特別職 ／ 臨時職員	項目名 ①在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数 ②障害児者歯科診療 診療日数 ③休日緊急歯科診療 診療日数 実績 ①51日 ②101日 ③73日	指標名 所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績（単位：人） H30年度目標 850 ／ H30実績 815 R元年度目標 850 ／ R1実績 741 R2年度目標 850 目標設定の考え方・根拠 障害児者の歯科診療が市の役割として期待されており、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。 R1目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症予防のため、待合等での患者同士の接触を最小限にするために診察枠を減少したことにより前年度に比べて実績は低い結果となった。今後は新しい生活様式をふまえながら、障害児者や関係者への「歯科診療所あおぞら」の事業の周知や受診しやすい環境整備に努める必要がある。	B	一般の歯科診療所で診療が困難な患者に対する歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のため、所沢市歯科診療所条例に基づき、歯科診療事業を継続していく必要がある。 目標値を達成するため、引き続き「歯科診療所あおぞら」の周知に努めていく。 評価者 保健医療課長　小澤　一良	R1年度に改善した点 所沢市医師会、歯科医師会、障害者団体の代表者で構成する所沢市歯科診療所あおぞら会議において、障害者施設職員等、2名の新たな参加者を招き、より多くの意見の聴取に努めた。新型コロナウイルス感染症の拡大や院内感染予防のため、装備の強化や消毒をより徹底して診療を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き周知に努め、指定管理者である所沢市歯科医師会の特性を生かし、利用者が安心かつ利用しやすい診療体制を充実していくことと、地域連携の強化を目指す必要がある。	3. すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保	
市民医療センター	実施計画ランク 優先 内科外来事業 期間 S51～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 ①内科外来診療 ②内視鏡検査の実施 ③糖尿病外来の実施	企業	H30予算現額 454,656千円 H30決算額 351,055千円 R1予算現額 504,245千円 R1決算額（見込み） 460,398千円 H30正規職員人件費 6.43 人 / 53,883千円 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 14.00 人 ／ 臨時職員 18.25 人 R1正規職員人件費 6.26 人 / 52,033千円 R1その他職員従事割合 非常勤特別職 16.00 人 ／ 臨時職員 16.00 人	項目名 ①内科外来診療患者数（二次救急含む） ②診療日数 実績 ①17,827人 ②240日	指標名 1日の内科外来診療患者数（二次救急含む）（内科外来患者数／診療日数） H30年度目標 91人 ／ H30実績 75人 R元年度目標 91人 ／ R1実績 74人 R2年度目標 91人 目標設定の考え方・根拠 公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、内科外来の診療患者数を指標とする。 R1目標値が未達成の理由・分析 R1年度途中に新たな常勤医師を採用し、診療体制の拡充に努めたが、かかりつけ患者の定着までには至らなかった。	B	診療体制の拡充に努めており、公的医療機関に期待される医療を提供していることから、一定の成果を上げていると考えている。また、安定的な診療実施体制をとるために、引き続き新たな常勤医師の確保を進め、かかりつけ患者の定着に努めている。 評価者 市民医療センター事務部　総務課長　中村　まさみ	R1年度に改善した点 令和元年6月に呼吸器内科の常勤医師1名を採用することができ、安定的な診療体制の整備を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 患者に対応した診療科目を専門とする常勤内科医師の採用を図ることが必要であることから、引き続き、公募及び医師紹介会社の活用等により医師の確保に取り組む。	3. すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療の効率的・継続的な提供に努めた。	

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費：会計	経費：投入コスト	成果：活動実績（R1）	成果：成果指標	成果指標：目標設定の考え方・根拠／R1目標値が未達成の理由・分析	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献（最大3つ）：事業自体が貢献する項目	SDGsへの貢献（最大3つ）：実施手法等の工夫により貢献できた項目（任意）
市民医療センター	実施計画ランク 優先 入院事業 期間 S51～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受入れを行い市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備する。また、医療機関や行政機関との連携を図り、地域での医療連携（地域完結型医療）体制を推進するものである。	企業	H30予算現額 605,932千円 H30決算額 546,695千円 R1予算現額 667,389千円 R1決算額（見込み） 581,690千円 H30正規職員人件費 30.31 人 253,998千円 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 50.50 人 臨時職員 11.75 人 R1正規職員人件費 29.14 人 242,212千円 R1その他職員従事割合 非常勤特別職 25.00 人 臨時職員 10.00 人	項目名 ①地域包括ケア病床在院患者延数 ②入院患者実人数 ③病床利用率 ※延べ年間入院患者数/延べ年間病床数×100 ④搬送救急収容人数 ※消防隊の搬送で入院した患者 実績 ①3,084人 ②607人 ③59.0% ④44人	指標名 地域包括ケア病床の利用率 （地域包括ケア病床在院患者延数×100／病床数×366） H30年度目標 ― H30実績 55.8% R元年度目標 81.0% R1実績 76.6% R2年度目標 81.0%	目標設定の考え方・根拠 公的医療機関として、地域医療に求められる病床機能を確保しつつ事業運営をしていくという役割があるため、地域包括ケア病床の利用率を指標とする。 R1目標値が未達成の理由・分析 民間の医療機関では対応困難な生活困窮者の受け入れ病床となっており、退院先の確保等が難航していることや、地域包括ケア病床の施設基準である在宅復帰率7割以上を満たしながら病床運営をする必要があるため、目標数値まで達成できない状況となった。	B	平成30年11月に稼働した地域包括ケア病床の更なる活用に努めたため、病床利用率は向上している。 また、民間の医療機関では対応困難な生活困窮の方などを受け入れ、公的医療機関に期待される医療を提供していると考えている。 評価者 市民医療センター事務部 総務課長 中村 まさみ	R1年度に改善した点 電動ベッドの更新や転倒防止器具の購入など、入院環境の整備を図った。 また、新たに理学療法士を1名任用し、リハビリテーションを充実させ地域包括ケア病床のより安定的に稼働し、これまでよりも多様な患者を受け入れることができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市民医療センターの病床機能を、より一層患者の高齢化に対応したものとし、機能を生かした運用を行い、患者の受入れを進めていく。	3. すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療の効率的・継続的な提供に努めた。	
市民医療センター	実施計画ランク 優先 人間ドック事業 ※令和2年度から名称を「健診事業」に変更 期間 S51～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の健康維持・増進のため、人間ドック、特定健診などの検診を実施する。また、疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため、精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。	企業	H30予算現額 605,945千円 H30決算額 521,329千円 R1予算現額 633,578千円 R1決算額（見込み） 524,621千円 H30正規職員人件費 16.97 人 142,209千円 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 32.00 人 臨時職員 20.50 人 R1正規職員人件費 18.43 人 153,190千円 R1その他職員従事割合 非常勤特別職 31.00 人 臨時職員 20.50 人	項目名 ①人間ドック受診者数 ②精密検査指示者数 ③市民医療センターでの精密検査受診者数 実績 ①10,617人 ②1,967人 ③454人	指標名 市民医療センターで人間ドックを受診し、精密検査を指示された方のうち市民医療センターで精密検査を受けた方の割合 H30年度目標 34.0% H30実績 27.0% R元年度目標 35.0% R1実績 23.0% R2年度目標 35.0%	目標設定の考え方・根拠 疾病の早期発見、早期治療に取り組むことを目標とするため、人間ドックで精密検査を指示された方のうち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合を指標とする。 R1目標値が未達成の理由・分析 精密検査の指示者数は増加しているが、乳がん検診や腹部超音波検査など当センターで実施できない精密検査があるため、目標値を達成できなかったものと考えている。	B	市民医療センターでの精密検査受診者数は前年度とほぼ同数であり、精密検査の指示者数は前年度より増加している。精密検査の受診率向上のための成績表や面接による結果説明時の受診勧奨などの取り組みが、一定の成果を上げていると考えている。 評価者 市民医療センター事務部 総務課長 中村 まさみ	R1年度に改善した点 国の「風しんの追加的対策」について、健診の際に抗体検査が同時受診できるよう対応し、利便性の向上に努めた。 また、上部消化管内視鏡検査の週4日実施、女性の方がリラックスして人間ドックを受診できるよう女性受診者限定日（レディースデー）の実施を引き続き行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市民医療センターの精密検査の拡充に努め、受診勧奨の強化に取り組んでいく。また、診療科目の関係でセンター内で精密検査を受診できない方に対しても、精密検査の受診状況の確認通知を送付することで、確実な受診の働きかけを行う。	3. すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 市民の健康維持・増進のため、人間ドック等の健診事業を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げるよう努めた。	
市民医療センター	実施計画ランク 最優先 小児初期救急医療体制推進事業 期間 H11～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていく。	企業	H30予算現額 210,067千円 H30決算額 183,946千円 R1予算現額 219,092千円 R1決算額（見込み） 187,157千円 H30正規職員人件費 2.56 人 21,453千円 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 38.46 人 臨時職員 7.50 人 R1正規職員人件費 3.29 人 27,346千円 R1その他職員従事割合 非常勤特別職 53.00 人 臨時職員 6.50 人	項目名 ①小児夜間急患診療年間患者数 ②小児深夜帯急患診療年間患者数 ③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数 実績 ①3,440人 ②1,509人 ③3,956人	指標名 小児初期救急医療体制の維持 H30年度目標 維持 H30実績 維持 R元年度目標 維持 R1実績 維持 R2年度目標 維持	目標設定の考え方・根拠 安心して子育てができる医療環境を整備するため、市民医療センターと市内医療機関が連携して、所沢市域全体での小児初期救急医療の提供体制を維持するものである。 R1目標値が未達成の理由・分析 年間を通しての小児初期救急医療体制の提供は維持できたが、市内医療機関の小児初期救急からの撤退により、所沢市域内で一部対応できない時間帯が生じた。	B	市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師約40人の担当日を調整するなど、市民医療センターが中心的役割を果たしており、小児初期救急医療体制の安定的な維持に努めたが、一部の時間帯で達成できなかったため。 評価者 市民医療センター事務部 総務課長 中村 まさみ	R1年度に改善した点 小児初期救急医療体制推進事業の周知を図るため、まちづくりセンターや市内保育園などへの小児急患診療案内ポスターの掲示依頼、ところざわほっとメールによる情報の配信を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も安定的に小児初期救急医療体制を維持するため、大学病院や医師会等と綿密に連絡を取り合い、調整を行っていく必要がある。	3. すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 地域における医療提供体制の充実を図り、安心して子育てができる医療環境の整備に努めた。	